

議 請 第 1 号	令和3年5月27日 受 付
件 名	持続可能な社会の実現のために、脱炭素化、再生可能エネルギーの大幅な拡大を国に求める意見書提出に関する請願
紹 介 議 員	高 橋 ブラウソ 久美子                      猪 股 嘉 直
付 託 委 員 会	建設環境委員会

**【請願事項】**

狭山市は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの比率を高める観点から、次期エネルギー基本計画の改定にあたり、以下の内容を求める意見書を国へ提出してください。

- (1) 国は、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーを強力に推進する政策を確実に進めてください。
- (2) 国は、第6次エネルギー基本計画の策定にあたり、再生可能エネルギーの可能性について幅広い有識者による議論と多くの国民の声を踏まえて計画を策定してください。

**【請願理由】**

気候変動が深刻化し、人類の持続可能性が問われています。IPCCの1.5℃特別報告によれば、2050年までに気温の上昇を産業革命から1.5℃以内に収めないと、人類が生存するにはリスクが高くなることが示されています。2021年第6次エネルギー基本計画の策定は、気候危機が進んでいる今、大変重要な計画になります。再生可能エネルギーの導入拡大は、気候危機を招いている温室効果ガスを減らす最も有効な手段であり、エネルギーミックスをどのように計画するかが大きな焦点になります。

再生可能エネルギーは、この10年でコストが大幅に低下し、最も安価な新しい電源として、世界の主要国でも脱炭素社会への転換を実現する現実的な選択肢となっており、同時に石炭火力からの撤退目標を定めている国が多くあります。

また、エネルギー安全保障の観点からみると、国は電気の自給率を高める必要があります。日本は、エネルギー資源を海外からの輸入に大きく依存しているため、自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。

国のエネルギー政策の柱を再生可能エネルギーに転換することにより、新たなエネルギーシステムへの投資が進むことで、再生可能エネルギー産業を活性化させ、地元での雇用も含めた地域経済への貢献も期待できるという側面もあります。2050年カーボンニュートラル実現の鍵は、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることにあると考えます。

エネルギー政策の基本は地域にあります。当市においては、第2次狭山市環境基本計画の最終年度にあたり、再生可能エネルギーの普及を市民、市民団体、事業所及び行政が主体となり進めています。本年度は、第3次環境基本計画を策定中であり、さらに2月15日の埼玉県西部地域まちづくり協議会において、近隣4市とともに「ゼロカーボンシティ宣言」を発しました。このような市政の実現には国の政策転換が必要不可欠であり、地方自治体は国を動かしていく役割があると考えます。

以上の理由から、地方自治法第124条に基づき、上記のとおり請願いたします。